

やまきたまち 議会 だより

議会の^のおと

P 2～5…29年度主要事業の成果は
P 6～8…議員定数削減に活発な討論
P 19 …町民の声を議会活動に



学校給食と地域の方においしい野菜を提供
やまきた野菜くらぶ (関連記事は裏表紙に)

質疑

ここが聞きたい



決算審査



瀬戸 顕弘 決算特別委員会委員長

平成 29 年度 一般会計歳出決算額 51 億 5533 万円

第 3 回定例会のあらまし

平成 30 年第 3 回定例会を 9 月 5 日から 13 日まで開催。

29 年度の一般会計及び各特別会計・水道事業会計の決算を決算特別委員会（委員長瀬戸 顕弘）で審議し認定・可決。主な質疑は以下の通り。

なお、一般質問に立った議員は 5 人であった。

（一般質問は、11 ページから 16 ページに掲載）

町税収入未済額

回収方法は

小栗委員 収入未済額 5600 万円を放置すると、不納欠損になる恐れがあるの
で、督促の努力が必要では
副町長 「税・公共料金収
納促進会議」を定期的に開
催し、不納欠損を簡単には
行わないようにしている。

固定資産税

減免額は

瀬戸（憲）委員 「企業等の
立地促進に関する条例」に
よる固定資産税は、28 年度
は 1 社が減免期間を経過し
プラスと聞いているが、29
年度の状況はどうか。
町民税務課長 29 年度は 6
社が該当し、2130 万円
ほどの減免である。

ふるさと納税

使い途は

児玉委員 ふるさと応援寄
附金がどれだけあって、何
に使われるのかを具体的に
公表するべきだと思うが。
商工観光課長 ホームペー
ジに寄附金額を公表してい
る。今後は、どのような目
的で寄附されたか公表する。

児玉委員 体験型の進捗状
況は。
商工観光課長 お茶摘みを
していたとき、その後によ
分が摘んだお茶が製品とし
て届けられるという体験型
を登録した。



ふるさと納税にお茶摘み体験が加わる

鳥獣被害対策

捕獲努力を

井上委員 地域の道草刈り
でヤマビルの被害にあった。
シカ・イノシシの年間捕獲
1000 頭を超えるような
努力はしたのか。

副町長 可能な限り駆除し、
予算が不足した際は補正予
算にも計上する等、最優先
事業として取り組んでいる。
ヤマビル駆除剤の補助対象
外地域は、町の単独予算で
も継続している。



年々拡大するシカの被害



やまきたブランドとして 23 点が認定

やまきたブランド

? 連携強化を

瀬戸(憲)委員 山北ブランド推進事業の審査会は、買収の方の気持ちをもっと少し取り入れたら良いのではないかと。また、仕掛けを作っていくのは町だと思いが。
町長 審査会は、上がったきたものに対する審査になるが、仕掛けづくりは、商工会や様々な団体と連携し、今後も支援していく。

工事請負費 不用額

? 要望対応へ

小栗委員 土木費の道路維持費の中の工事請負費及び原材料費と、河川維持費の中の工事請負費において、不用額の合計が100万円以上となっている。各自治会から自治会要望が出ていると思うが、その不用額を使って、少しでも実現しているかどうか。
都市整備課長 自治会要望については、応えられる要望は、極力応えていく考えであり、それでも少なからず執行残は出てしまう。



環境に配慮して施工された川村用水を視察

川村用水 改修工事

? 今後の予定

藤原委員 越地地区の川村用水の改修工事は、補助金・交付金を用い、環境に配慮した工法で造られている。今後、町単独でもやっていく考えはあるか。
都市整備課長 工事は水源環境保全・再生市町村補助事業で実施している。第一期工事が終了しているが、今後も続けていくかについては、検討していく必要があると考えている。

ユーシンブルーの商標登録

? 効果は

児玉委員 ユーシンブルーの商標登録をした後の効果や成果はあるのか。

商工観光課長 ユーシンブルーは山北町の重要な観光資源のため、商標登録を取り、ユーシンブルーを活用するよう事業者に投げかけをしているが、林道の崩落の関係で現在水を差されている状況になっている。林道が開通した時には大勢のハイカーが訪れると予想されるので、引き続き事業者と協議し進める。



蒼き水をたたえたユーシン渓谷 1日も早い林道復旧を

お試し住宅

? 成果は

藤原委員 お試し住宅の利用状況とその後、定住につながるなどの成果は。
定住対策課長 平成29年度は6件、16名、平均5・3週間の滞在利用で、長い方だと10週間利用されている。平成28年度から30年度で、これまで2件が定住につながっている。



定住につながった「ホタルの家」

多額な不用額

? 要因は

小栗委員 予防費の委託料で212万円ほどの不用額が出ています。この委託の契約時期と不用額を補正できなかった理由は、

福祉課長 医療費は、冬の時期にインフルエンザなどで多くかかる。予算残があっても、最終補正で減額は難しい。

保険健康課長 予防接種契約は年度当初に行っている。

児玉委員 保健衛生総務費は、毎年多額の不用額が発生している。こうした執行

のため、年度末にならないと最終支出額が確定しない。多くの方に予防接種を受けていただけるように、対象人員分を予算化しているため、このような状況になっている。

残りによる不用額を、今後他の事業に分配したり、新規の健康づくり事業に割りあてたりというような考えは、

保険健康課長 予防接種や検診費用等は、予算をしっかりと用意しておくことが必要のため、毎年不用額が出る。ただ、健康福祉センター管理事業など、節制努力により抑制できた不用額については、今後、他の事業で有効活用できるような検討していきたい。

鈴木委員 児童福祉総務費の扶助費不用額が365万円ほどある。少子化が進んでいる中で、300万円以上の不用額があることから、もっと精査が必要では。

鈴木委員 健康づくり事業のポールウォーキング教室の実績と効果は。

健康づくり

? 効果は



ポールウォーキングで健康づくりを

鈴木委員 健康づくり事業のポールウォーキング教室の実績と効果は。

保険健康課長 ポールウォーキング教室は2つの教室で全8回開催し、それぞれ22名、21名の参加があった。参加者の平均年齢は72才である。

今後も積極的に教室等を開催し、健康づくりにつながるよう努めていきたい。

給食委託事業

? 反応は

鈴木委員 給食事業は、29年度から調理が委託になったが、児童生徒の評判等、効果はどうか。

石田委員 給食事業の経費について、28年度より800万円ほど増額となっているが、その要因は。

学校教育課長 給食の委託業務は順調であり、児童生徒からも好評で、残食も少ない。また、栄養管理ソフトを導入し、しっかりと栄養管理をしながら、今後も安心して美味しい給食を提供していきたい。

学校教育課長 委託したことで、責任者を中心に、調理員の確保を安定させる体制を整備したことにより、増額となった。責任の所在衛生管理の更なる徹底が図られている。



おいしく楽しい学校給食

スクールバス 運行事業

? 見直しは



小学生を運ぶスクールバス

小栗委員 スクールバス運行事業では、小中学校のバスの共同利用など、効率的な運行見直しや協議をしているのか。

学校教育課長 スクールバスの運行は、学校統廃合を進める中で、通学方法検討委員会において、地域の保護者代表、PTA、学校関係者などと協議した結果、決定した。

現時点では、スクールバスの共用は考えていない。



国指定重要無形民俗文化財
「山北のお峯入り」

チャレンジデー

? 予算内訳は

瀬戸(恵)委員 チャレンジデーの予算内訳は。
また、Tシャツを町民へ配付する考えは。

生涯学習課長 チャレンジデーは、町から30万円、笹川財団から40万円の約70万円の予算で実施している。

講師の人情費や会場使用料、各種備品や広報物品の製作費が主な支出である。

一般町民へのTシャツの無料配布は難しいが、次回から考慮する予定としている。

山北のお峯入り

? 予算内訳は

藤原委員 山北のお峯入り公開事業費の内訳は。また、公開事業補助金は、大野山から神明社までの道行きコース整備費は含まれているのか。

生涯学習課長 臨時職員賃金・旅費21万円、ポスター印刷代90万円、公開事業補助金464万円、その他6万円である。
道行きコースである整備費は補助対象としていたが、それ以外のコースは財産区が財源となり整備した経緯がある。

国民健康保険

? 対応は

鈴木委員 国民健康保険税の不能欠損額が、町税と比較しても多額となっている。今後の対応方法は。

保険健康課長 国保税の不能欠損額は、他の町税と比較しても多額となっており、納付できていない5%の方は、ほぼ継続的な滞納となっている。

滞納者は町税と重複している方が多いので、財産調査や差押えを共同的に行っていくきたい。

介護保険

? 減額要因は

鈴木委員 介護予防サービス等給付費が前年度から50%減となっている要因は。

保険健康課長 制度改正に伴い、平成28年10月から新たな総合事業が開始されている。

要支援1・2の方が使う介護予防サービスの一部が、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業費に移行した。

平成29年度は、完全に移行しているため、前年度と比較して50%減となっている。

在宅医療 介護連携

? 実施状況は

鈴木委員 在宅医療・介護連携推進事業の実施状況は。

保険健康課長 足柄上郡1市5町の共同で足柄上医師会に委託し、平成29年度から足柄上病院内に在宅医療・介護連携支援センターを設置している。

担当者の部会を定期的に開催し、年度末に主管課長による会議を開催している。

また、足柄上病院の地域医療連携室と協力し、年に6回の連絡会の開催や、多職種のグループワークなど、在宅医療・介護連携に関する関係市町村や県を含めて連携に努めている。

本事業は開始より1年半経過した。今後は課題点等を確認し、事業の拡充に努めていきたい。

認知症総合 支援事業

? 減額要因は

鈴木委員 認知症総合支援事業は、認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期の方に集中的なケアを行う事業だが、前年度より減額している要因は。

保険健康課長 委託費の減額であり、社会福祉協議会に地域包括支援センター業務として委託している。



足柄上病院3階にセンター設置

議員定数削減

否決

議員定数削減の条例改正案（14人から12人）が、瀬戸恵津子議員、原憲司議員、石田照子議員、渡辺良孝議員から提出され、4対9で否決された。

賛成

瀬戸恵津子議員

人口や町税減少、上郡4町の議員定数との整合性、町民の意見等を相対的に考慮し、2人削減し12人とすべきだ。急激な少子高齢化により、次代を担う働き手や若い女性が極端に減り、税収減や、医療費の増額等で、厳しい財政の中で行政が運営されていることに、議員は危機管理意識を持ち、その責務を実践すべき。①議会の見える化②議員の資質向上③議会活動、委員会活動の活性化の3項目は、定数減でも達成できる。持続可能な町をめざし、議員自らが厳しい選択をし、前向きに立ち向かうべきと議員定数12人に賛成する。

反対

瀬戸顯弘議員

定数の問題を考える上では、人口割合や町民の意見だけでなく、委員会活動の重要性、議会改革と行政改革は、違う論点であることを踏まえて議論するべき。8月に開かれた「議会のあり方検討委員会」の中で、定数を削減しないとの結論を出した。議論の中で、①町民意見の吸収と反映②行政監視機能③政策立案④人口、面積、地域性⑤委員会活動の充実⑥議員の仕事量⑦議会力の向上の7の論点で討論を行った。これらの事から総合的に考え、定数削減に反対する。

賛成

原 憲司議員

町の人口は、9月1日現在では、1万400人で、高齢化率38・42%であり、昨年同日と比べると277人の減少だ。町を発展させ、元気で活気のあるまちづくりを進め、財政を豊かにする取り組みを向上させる施策を進めるため、議員定数を削減することは、大切なことだ。議員定数を12人とし、議会活動の充実に取り組むことに賛成とする。

反対

井上正文議員

提案理由の社会経済の状況や町の財政状況が窮迫しているから議会費を減額するという理論は、2人程度の削減ではなく、歳費を大幅に削減する提案でなければならぬ。又人口減や、町民が減らせというから減らすという事は、ずっと減らせと言われつつづけることになる。議会が必要だといわれるためには、数の理論よりも、住民自治の根幹としての議会を作動させることだ。よって定数削減に反対する。

賛成

瀬戸恵津子 原憲司
石田照子 渡辺良孝

反対

瀬戸顯弘 井上正文 児玉洋一 鈴木登志子
庄野京子 藤原浩 熊澤友子 小栗直治 川村俊治

反対

児玉洋一議員

議員定数、議会費を削減して、子育て支援や高齢者福祉、活力あるまちづくりに積極的に取り組めるのか。

人口減少、高齢化、財政状況の窮迫だけを理由に、定数や議会費削減を行いなから、議会が担うべき、「民意の吸収」、「監視機能」、「議会活動と委員会活動」等を、従来通り継続していく事は困難であり、議会力ダウンにつながる。

議会は、平成27年施行された議会基本条例に基づき、改革の3本柱である「議会の見える化」「議会の資質向上」「議会活動と委員会活動の活性化」を推し進めている。議会改革は地域民主主義の実現であり、組織のスリム化、経費削減を目的とした行政改革とは違う。

現在の議員のためだけでなく、将来議員になりやすい環境を整えておくことも、議会に求められていることだ。

車座集会でも「定数をこれ以上削減するとなり手不足になる」「議員の果たすべき仕事が増えなくなる」「山間地域の声が届かなくなる」等、現状維持を求める声も多くある。

町の将来を見据えた課題解決等を考えると現状維持14名が適当と判断し定数削減に反対する。

賛成

石田照子議員

議員定数に確かな理由はない。地方分権で、議会の重要性は増しているが、議員のなり手は不足している。多くの知恵を結集し、諸問題に対処していかなければならないと思うが、人口減少、医療費増加、財政状況は改善せず悪い状況だ。10年連続で、町税が減少し、たとえ財源への効果は小さくても、定数削減は、避けられない。議会の弱体化を考えると2名削減して少数精鋭で頑張る姿勢を、議会も取らなければならぬ。定数削減に賛成する。

反対

鈴木登志子議員

少子高齢化による人口減少、町税減少で財政状況は決して良くない事は確かだが、議員定数を2人削減で、議会の担うべき、民意の吸収、町政監視機能等が果たされない懸念がある。

議会改革は、経費削減を目的とした行政改革とは違う。人口減少、子育て支援や高齢者福祉だけではなく、農地利活用、鳥獣被害対策、空き家対策等様々な課題が山積しており、将来を見据えた課題解決をしていくためには、議員定数は14人が妥当と判断する。

賛成

渡辺良孝議員

当町の議員定数は、平成19年の選挙時から10年間14人としている。定数の適正規模は判断基準がないことが問題と言われている。しかしこの10年間人口は、急激な減少で平成20年1月の1万2564人から平成30年1月には1万582人で約16%減少している。町税は平成19年度の22億3200万円から平成29年度は17億1900万円で、約23%の落ち込みである。広い面積を持つ町にとつての定数削減は、厳しい判断であるが、町民から削減の声も聞かれる。行政をチェックすべき役割を持つ議会議員として、自ら定数削減により厳しく律し、町の行政運営の向上をめざし町民の負託に応えていくべきである。議会が目指すことは、議員一人ひとり自らの資質向上、町の隅々の課題把握に努め、一丸となり審議することにより、大きな力が発揮できると確信し、議員定数削減に賛成とする。

議員定数 14 を維持

反対

熊澤友子議員

議会改革以降、各委員会での議論が活発になり、将来の住民福祉の向上のため、活動も充実している。議員研修会でも「委員会主義をとっている議会では、1委員会につき7〜8人は必要であり、定数はそれに乗じたものとする」と話された。「人数の少なさは少数意見を出しにくいという課題もある」とも言われた。よって定数削減に反対する。

反対

藤原 浩議員

町の財政状況解決で、議員定数削減で議会費減額を図ることは、本末転倒の議論だ。削減で意見の反映が十分に行われず、地域の課題が見えにくくなる。住民の、議員を減らすべきという声は聞いている。議員や政治に対する不満や不信、あきらめの表れだ。この払拭には、定数削減でなく、議員活動の前進、住民代表としての審議、政策立案能力を向上させることだ。本条例案は、議会機能低下、住民を町政から遠ざける懸念を抱かせるもので、容認出来ない。私は、責務を果たし住民の信頼を高める事に尽力することとし、反対討論とする。

反対

小栗直治議員

私たち議員は、13回に及ぶ、内部議論を重ね、議員定数については、個別の意見を発表し、賛否を取り、議会のあり方検討委員会として方針を決めた。この決定は、山北町議会における民主主義の基本である、話し合いの中から導かれた結果と信じている。次の点から反対する。

- ① 町民の声を、定数削減した議員数で拾う事が今と同じに出来るのか。
- ② 議員は、山北町全町の議員であるとしても、町道や、山林、河川の危険な個所が常に把握できるのか。
- ③ がけ崩れ、倒木の危険、通学路の安全点検等地元議員でなければ災害発生時の対応に、時間がかかってしまうのではないか。
- ④ 将来のまちづくり、土地利用、土地活用で、町民と行政の間に入り、活動する議員の推進力が不足しないか。
- ⑤ 山北の中心と三保、清水、共和、高松の遠隔地の情報交換が不足しないか。

議会改革とは、町民の声を聞き、町政に届ける組織の改革だ。大勢の声も小さな町民の声も同じように町行政に届けるには14名の議員が必要と考え、定数削減に反対する。

反対

庄野京子議員

町議会は、町民の声を反映する代表機関だ。人口が減っているから議員も削減すべきという考え方に疑問を感じる。やみくもな削減は、住民の声を議会に反映する道を閉ざし、民主主義の逆行だ。研修会の講師も議会改革は、地域民主主義の充実が目的で、一定のコストがかかると言われている。

議員は、住民を代表して議会の権限を行使し、地方自治体の意思決定を合意によって行う。よって定数削減に反対する。



※定数削減に関する討論の全文は、町ホームページで見られます。

くらし・教育・施設保守に補正予算

平成30年度

一般会計 2億5,164万円 追加



足柄茶ファーム オーナー制度

? 補助金の用途は

小栗議員 足柄茶ファームオーナー制度支援事業補助金20万円の使い途は。また、山北町だけでなく、他の生産している市町村も協力する必要があるのではないかと**農林課長** 茶業センターが実施しているオーナー制度に助成している。
茶業振興協議会全体で使うという考えに、今後改めていきたい。

化学物質検査

? なぜやるのか

児玉議員 保育園費の中の化学物質濃度検査を補正で行う理由は。
 幼稚園、小中学校は対象になっていないのか。
福祉課長 平成30年2月に県より指導があり実施するもの。
 今回の検査は、トルエン、キシレン、エチルベンゼン等を行うもの。
学校教育課長 幼稚園、小中学校もこの検査を行う。
 平成31年度からは当初予算に盛り込む。



児童の安全を考え、目隠しフェンスに交換

ブロック塀

? 検査結果は

石田議員 川村小学校の外トイレ改修工事でブロック塀をフェンスに交換すると、目隠しはできるのか。
学校教育課長 目隠しできるフェンスで行う。山北町にある、幼稚園、小中学校内において、ブロック塀の危ないものは存在しない。

本庁舎管理事業

? 計画的な改修を

藤原議員 本庁舎管理事業で修繕費750万円、空調設備の改修は計画的にできなかったのか。
 放送設備改修は、デジタル化も考えているのか。
財務課長 庁舎の管理については、点検で見つかった部分は常時対応している。空調設備は、緊急で不具合が発生し、交換部品が高額なためである。
 放送設備は、古いものが入っており、交換部品が製造中止のため、デジタル対応の新しい機器と更新する。

臨時議会

(平成30年7月27日)

町道路線認定

? 認定後の計画は

小栗議員 洒水の滝遊歩道整備事業に係る町道認定後の計画は。
副町長 工事費、土地買収費、設計費等すべて含めて、5億円かかる。この資金は企業庁からの借入で、返済期間は20年である。



洒水の滝遊歩道、いよいよ整備へ

議案等審議の結果

第 3 回臨時会（7 月 27 日）

件 名	月 日	審議結果	件 名	月 日	審議結果
町道路線の認定について (No.271号(観瀑台)線)	7月27日	可決 (賛成全員)			

第 3 回定例会（9 月 5 日～13 日）

件 名	月 日	審議結果	件 名	月 日	審議結果
平成29年度山北町一般会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	山北町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町一般会計補正予算(第2号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町災害給付見舞事業特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町災害給付見舞事業特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町山北財産区特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町共和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町山北財産区特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町三保財産区特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町共和財産区特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町三保財産区特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町商品券特別会計歳入歳出決算認定について	9月13日	認 定 (賛成全員)	平成30年度山北町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	9月13日	可決・認定 (賛成全員)	平成30年度山北町商品券特別会計補正予算(第1号)	9月7日	可 決 (賛成全員)
平成29年度山北町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	9月6日	報告のみ	山北町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	9月13日	否 決 (賛成少数)

☆賛成・反対があった議案（第3回定例会）

議 案	議員名（議席順）												
	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原 憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治	渡辺良孝	庄野京子
山北町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	○	●

※○は賛成、●は反対を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。

ズバッと問う！

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、提案や意見を述べ、時には是正を求め、新たな施策方針等を問うものです。

原稿は、質問議員が作成しています。

ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
12	町設置型浄化槽事業特別会計について問う	小 栗 直 治
13	文化財の積極的な観光活用を	渡 辺 良 孝
14	災害に強いまちづくりを	熊 澤 友 子
15	災害に強い山づくりを	井 上 正 文
16	木質バイオマスボイラー導入で林業活性化推進を	藤 原 浩

問 町設置型浄化槽事業特別会計について問う



小栗直治 議員

答 検討会等を設置して検討していく

町は、下水道設置計画のない、清水、共和、高松地域には合併浄化槽設置を推進し、三保地区には、『町設置型浄化槽』を丹沢湖上流から事業着手し、水質保全に努力されている。

この事業は、自治体が町民個人宅地内に合併浄化槽を設置して維持管理を、公費で行うものである。また、本事業が始まりすでに10年経過した。この間、町では過疎化、少子化、高齢化で社会の状況も大きく変わった。そこで、質問する。

問 老親世帯、一人暮らし世帯、空き家が増えてきて、町浄化槽利用者が減り使用料を納入する人が減少する一方、浄化槽の維持管理費は毎年増加している。これから町設置型浄化槽は、どう管理していくのか問う。

答 県の水源環境保全・再生市町村補助金を活用し管理していく。

問 浄化槽設置した住宅主が増築、改築、立て直しの場合、町の対応はどうなるのか問う。

答 設置した浄化槽は、国の補助金も活用しているので、町条例で、自己都合で移転等が生じた時は、使用者負担と規定している。

問 全国森林環境税・県の水源環境保全税の動向はどうか。

答 国の森林環境税は、全国的に新税としての運動展開がされている。また、県の水源環境保全税は超過課税である。町として県に対し水源環境保全・再生市町村補助金は、必要な財源であるため、長く続くように強く要望していく。

問 住宅使用者が死亡又は転居し、使用休止した場合はどうするのか。

答 浄化槽を適正に保管するために清掃し、水を貯めて保管する。

問 浄化槽の機械修理、劣化による部品交換は毎年増加するが、対策は。

答 県の水源環境保全・再生市町村補助金を活用し、管理していく。

問 国・県の事業補助や助成は、まだまだ流動的であり、下水道使用人口も減る中、毎年修理費等が増額する特別会計は、全国に例のあるように、設置後10年経過したら払い下げし、個人の責任で管理して頂くように、方針変更が出来ないか。

答 町設置型浄化槽管理事業は、将来に向けて収支シミュレーションや、資産台帳の整理、健全な経営を継続するために、検討会を設置する。



丹沢湖上流の浄化槽

問 文化財の積極的な観光活用を



渡辺良孝 議員

答 国の動きに合わせて充実を図る

文化財の計画的な保存・活用促進を図るため、来年の四月から、文化財保護法が改正される。指定文化財でなくても「地域計画」を策定し、国の認定を受ければ、指定文化財と同様に、まちづくりに生かせるようになることから質問をする。

問 当町は、国指定2、地域定めぬ国指定「丹沢のカモシカ」、県指定12の文化財を有している。文化財活用で国の動きが出てきた。見学コース等、総括的に整備すべきではないか。

答 見学モデルコースとして5か所を設定してある。今後、見直し、内容の充実を図り、周知に努めていく。また、説明板が老朽化しているものもある。県と協議のうえ整備をしていく。



丹沢のカモシカ

問 当町は、丹沢の生い立ちを証す鉱物・植物の宝庫である。丹沢の地学的位置は高い。神奈川県地学会を代表する先生が「丹沢ジオパークを立ち上げたらその価値はある」と、講演会で話された。町長の考えはどうか。

答 丹沢山系は非常に広い。当然、秦野、伊勢原、相模原各市が関係し広域になる。そのような可能性があるとするれば、進めていきたい。



鉱物・植物の宝庫丹沢



河村城まつり「のろし上げ」

問 東山北駅前ロータリーを拠点に、河村城跡、洒水の滝など歴史巡りのハイカーが増えることが期待される。河村城跡の眺望、更にハイキングコース設定の見直しはどうか。

答 向原に駅前ロータリーができて周辺の動きが変わってきている。河村城跡の眺望は、私有林の保全を考慮し改善していく。また、歴史・文化を踏まえた視点でコースの見直しや周知に努めたい。

昭和9年、丹那トンネル開通により東海道本線から御殿場線に変更されたが、当時をしのぶ明治の鉄道遺産が点在している。

問 第2酒匂川橋梁は東海道本線の時に設置され、歴史的にも文化財の価値が高いと言われている。保存についてはどうか。

答 鉄道遺産として貴重なものは、町でもPRしていく。しかし、所有権がJR東海で、現状では、町の関わりの難しさがある。当面は見学ツアーを積極的に実施していく。



明治の鉄道遺産第2酒匂川橋梁

原稿は、質問者本人が作成しています。

問 災害に強いまちづくりを



熊澤友子 議員

答 ハザードマップ利用の避難訓練を検討する

今年は、梅雨が短く猛暑日が続いてきた。その間には台風が続いて日本列島を襲った。中でも西日本豪雨災害では、土砂崩れや河川の氾濫等で、甚大な被害となった。

本町においても、大雨や台風で土砂災害が何か所かで、起こる可能性が大きいと考え、災害に強いまちづくりと避難所について、質問する。

問 平成28年3月に山北町土砂災害ハザードマップが、全戸配布された。このハザードマップを活用した避難訓練を実施する考えは。

答 来年の避難訓練から活用できないか検討する。

問 ハザードマップ認知度向上への取り組みの中で、出前講座の開催と町民への周知とあるが実施方法は。

答 出前講座は、自治会等からの要望で実施する。

周知については、町ホームページに掲載するとともに、転入された方にも配布している。また、本庁舎等にも掲示する。



ハザードマップの活用を！

問 防災意識を高めるために、他町でも行われているような「家族防災会議の日」を月に一日設定してはどうか。

答 今後、いろいろな面から検討する。

問 公共施設や避難所に、災害時対応型カップ式自動販売機と、大手メーカーが行っている災害対応自動販売機を設置してはどうか。

答 避難所として指定している施設は、生涯学習センター以外は小中学校の体育館など学校施設であり、平常時に売上を見込めない場所である。今後も、メーカーとの調整を続けていく。



災害時・・・お湯が出て粉ミルク、アルファ化米等の調理に。水が出て薬に使用。

問 避難所に食物アレルギーの患者に配慮した食糧を備蓄する考えは。

答 現在災害用備蓄食料は、サバイバルフーズとアルファ化米の二種類であり、アルファ化米は、完全なアレルギーフリーではない。備蓄食料の更新時には、アレルギーフリーの備蓄食料もリストに入れ、計画的に更新していく。



災害時・・・飲料水が無料で飲める。

問 災害に強い山づくりを



井上正文 議員

答 後期基本計画に盛り込む必要もある



弱いスコリア層
災害に強い山づくりが待たれる

答 今年度策定する山北町第5次総合計画後期基本計画に盛り込む必要もあると考えている。

問 山北町地域防災計画の中に「災害に強い山づくり」を入れるべきだと思うがどうか。

7月、西日本豪雨の災害は、集中豪雨が広範囲に及び、死者219名、行方不明者10名、重軽傷者369名という被害を出した。特に、土石流の災害が被害を拡大していた。土地の9割が山である町が、どのような視点から教訓化するべきかを問うために質問をする。

問 昨年9月、私が一般質問した水源の森林づくり事業の進捗状況はどうか。また、「山北町―川崎市交流事業」では、新たな担い手の育成について、現在どのような状況になっているのか。

答 「県西地域林業再生推進協議会施業集約化部会」で情報交換しており、森林整備、施業の集約化については進捗が見られている。育成事業は、川崎市交流事業で取り組んでいる。

問 町長は「川崎市木材利用促進フォーラム運営委員会」のオブザーバー会員である。宮崎県や浜松市の強敵はいるが、山北の方が地の利で優位性がある。日本でもトップクラスになるような木材利用を掲げている川崎市にむけ、山北町林業活性化のために営業活動をするべきと思うがどうか。

答 「川崎市木材利用促進フォーラム」にオブザーバーとして参加しているメリットを生かし、町産木材の利活用について、運営委員会等の場でも広く働きかけていきたい。

問 川崎市と山北町の交流事業で定住対策や経済効果を生むような考えは。

答 定住促進に結び付くよう交流事業を推進していきたい。また、これまでとは違った新たな経済効果を生む対策についても、議論を重ねていきたい。

問 昨年、県の土地水資源対策課が、県内の小学校に対して林業の勉強の場を山北町森林組合等に提案し実施した。町としてこの取り組みを充実させる考えは。

答 今後、町として何ができるかを検討していく。



川崎市の企業が製作した間伐材利用のテーブルとイス
山北町に最先端の3D木工マシン等を配備する事で、伐採から家具什器制作まで採算性のあるビジネス

問 木質バイオマスボイラー導入で林業活性化推進を



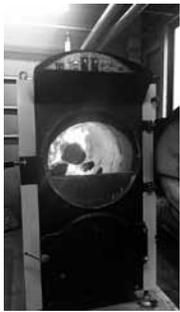
藤原 浩 議員

答 総合的に検討したうえで、判断する

町は、第5次総合計画の林業振興施策で、まだ十分な成果を得られていない。交付金活用が継続困難な状況を鑑み、新たな施策が必要と考え、以下の提案をする。

問 第5次総合計画で、間伐材のエネルギー活用調査を進めるとしている。(仮)木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画を策定し、速やかに計画を進めるべきではないか。

答 計画策定に対し、国の補助制度があり、調査と導入を一体的に考えるよう求めている。安定的に供給出来るかどうか、官民の林業団体の意見聴取を行い、総合的に検討した上で、再生可能エネルギー導入計画策定について判断する。



丸太を直に入れてられるボイラー

問 ぶなの湯・さくらの湯は、丸太を直接投入出来る木質バイオマスボイラー導入により、化石燃料の節減、間伐材の利活用、切り捨て間伐材の削減、それに伴う雇用創出が見込め、課題以上にメリットが多いと考えられる。ボイラー導入の具体的検討を速やかに行うべきではないか。

答 導入には、多くの課題があり、コスト・環境・管理等、多くの項目の検証が必要になる。短期的視点では、ぶなの湯・さくらの湯への、導入は難しいが、長期的な視野で、再生可能エネルギー導入の調査・検討をすすめる。



適正価格での丸太の安定的な供給が重要課題



生涯学習センター内トイレは、避難所として大きく不足している。

地域防災計画見直しの状況は

問 昨年、避難所として生涯学習センターの収容人数不足について確認した。町内外の公共・民間施設を視野に、検討するとの回答だったが、その後の状況は。

答 地域の集会所等への、一時的分散避難と、町内企業への受け入れを打診している。上郡5町が広域的に連携し、取り組む共通認識は出来ている。

問 内閣府提示のトイレ設置数に比べ、生涯学習センター内のトイレは、大きく及ばない。不足分については、備蓄の災害用トイレ等で対応するとの事だが、具体的な検討はなされているのか。

答 トイレの不足分は、備蓄の仮設トイレ115基を、町内に分散配置する計画である。不足分については、事業者と協定締結の協議中である。

議員研修会

研修で議会のさらなる レベルアップを！

平成30年度議員研修会 平成30年8月21日（火）

「議員の定数・報酬・なり手の問題について」

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

江藤 俊昭先生

議会は、1年以上に渡り議員の定数・報酬・なり手の問題について、議論を進めてきた。これまで多くの自治体事例やデータ分析を捉え、専門的に研究を進めてきた山梨学院大学の江藤先生から、当町の現状を踏まえた客観的な視点からの研修となりました。

多くの人が将来、立候補し議員活動がしやすい条件を整えておく。議会を外側から支援してくれる議会サポート制度の導入も必要ではないかなど、具体的な事例を踏まえた専門性の高い内容でした。

先生からはまず、議会改革とは何か。議会議員の活動のひとつは町民に信頼される関係を作ること。「議会の見える化」その解決に向けて取り組む姿勢こそ、議会改革であり、町民と向き合い、信頼される議会活動ではないか。

住民自治の根幹を作っていくために、私たち議会議員はこれからも町民とともに歩んでいかななくてはならないと改めて感じました。

組織のスリム化や、費用削減は本来、行政改革であり、地域民主主義の実現を進める議会改革とは性質が異なる。

現在の議員のためだけでなく、多



江藤先生を迎えての研修会

町村議会広報クリニック

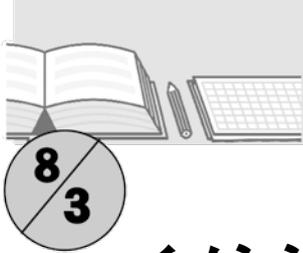
平成30年7月12日 麴町駅前会議室



コンクール受賞の議会だよりから伝わりやすい紙面づくりを学ぶ委員

「住民」と「議会」をつなぐ議会だよりづくり

毎年「山北町議会だより」の編集に関わる議員は、年2回都内での研修会に参加し、「住民に分かりやすい議会だより」を目指し、紙面づくりについて学んでいます。7月12日のクリニックでは、特に「住民に読まれ、伝わる」をキーワードに、紙面づくりについて学びました。今年、よりわかりやすい議会だよりを心がけてまいりました。今後、よりわかりやすい議会だよりをつくり上げられるよう、努力を続けてまいります。



委員会活動 Report



総務
環境
常任委員会

イノシシ管理計画について

県職員と意見交換をしました

イノシシ管理計画とは

県では、平成 15 年度以降、平塚、大磯、二宮の市町を中心に、イノシシによる農作物被害の範囲が拡大し、平成 25 年度以降は藤沢市や葉山町でも被害が確認されるようになり、平成 28 年度の農作物被害金額は過去最大 8 千万円を超えました。こうした状況を受け、被害の軽減及び生息分布の拡大を防止するため、「神奈川県イノシシ管理計画（仮称）（素案）」を 7 月に作成したものです。



総務環境常任委員会では、町の人口減対策のひとつとして、野生鳥獣被害対策に時間をかけて取り組んでまいりました。その調査・研究の過程で、7 月に県の発表したイノシシ管理計画が、どのように山北町の鳥獣被害対策に関わってくるのかを懸念し、県自然環境保全課と調整を行い、町役場で「イノシシ管理計画説明会」を行いました。

計画に対する意見交換

- 素案では、
- 新たに狩猟期間を延長すること。
 - 一部地域で直径 12 cm を超えるくくり罠の使用を認める等の規制緩和について。
 - 生息状況の集約・分析といった調査事業について記されています。

計画説明の後、質問・意見交換の場を設けました。○計画策定によって、県全域にどのような効果・変化があるのか、山北町がどう変わるか。

○電気止めさし器は、檻の中での使用は可能であるが罠で捕獲した開放域では難しい。どう考えているのか。

○県西部と都市部と比べ、県の状況把握・認識・対応に隔たりがあるのではないかと、意見・質問が交わされました。

素案に対する計画説明会とすることで、意見は持ち帰って頂き、計画に反映して頂く事として、説明会を終了しました。

町民の声

議会報告会 意見交換会へ参加して

- ・耕作放棄地対策としての農地再生と農産物の加工と販売による団塊の世代の生きがい事業の創出につなげたらどうか。
- ・山林の新たな活用として漆の植樹による「漆の大産地」としてはどうか。
- ・少子化対策として、お金がなくても結婚や子どもが産めるように、結婚時に無利子での貸付けをし、子どもの出産人数に応じ返済を猶予したらどうか。



ほかに、いくつかの提言を頂きました。意見書の最後に、

今改善できることは見直し、住民に求められる時代に合った行政とすべきで、危機感をもち、すべきことを考え、生きがいを見つめる町になってほしいとの、強い想いがつづられていました。

ご意見ありがとうございました。団塊の世代の活躍、耕作放棄地対策、少子化・人口減少などの課題は、提言の政策を含め議会・委員会でも議論を続け、さらに進めて参ります。

9月定例議会を傍聴して

平成30年度一般会計補正予算の審議を、役場ロビーで傍聴された町民の方から、町民にもわかるような町側の説明を求める議会であれとの投書を頂き、次の質問については広報誌等で答えていただきたいとの要望がありましたので、お答えします。

はじめに、公共施設整備基金繰入金（以下、「繰入金」という。）と公共施設整備基金積立金（以下、「積立金」という。）のやりくりの質問ですが、公共施設整備基金（以下、「基金」という。）より繰入れた繰入金は主に山北体育館の解体にあてる費用です。また、積立金は、将来の公共事業にかかる準備金として積立てるもので、資金使途と資金の流れを明確にするため別けて計上したものです。次に、ブロック塀耐震診断費

補助金にかかる制度の質問ですが、個人が所有するブロック塀の安全性判断を専門家にお問い合わせする費用の補助金です。

最後に、（仮称）山北スマーティンターチェンジ新設事業にかかる債務負担行為の限度額の減額の理由の質問ですが、中日本高速道路(株)と協議の結果、工事費及び町負担額の減額によるものです。

問い合わせありがとうございました。議会では、さらに監視機能を充実していきます。

車座集会にお越しください

平成31年2月に、「車座集会（議会報告会・意見交換会）」を、町内6か所で開催します。

グループに分かれ、参加者全員のご意見をいただけるような集会にしていきます。

多くの皆さまのご参加をお待ちしています。



活きいきひろば

ともに楽しむ野菜づくりを

やまきた野菜くらぶ

会長 荻野 巖さん



を通じて出荷を始めました。

また、川村小学校2年生が育てているキュウリ、トマト等の野菜づくりの応援に行き、野菜の育て方などを一緒に考えながら楽しむことも進めています。

野菜づくりを通して交流を深めることで子どもたちとのつながりが増え、そのことで農作業をしながら登下校などの見守りにもつながっていききたいと思います。

地域の方にもいろいろな地元野菜を楽しんでいただくようJA山北支店前で週2回、穫れたての野菜等を直売ワゴンで提供しています。

さらに山北町の野菜の特産品づくりに向けてタマネギ、ニンニクにも挑戦しています。

今後とも、会員の協働作業により新鮮で、美味しく、安全な野菜づくりを楽しみながら取り組んでいきたいと思っています。

議会の傍聴においでください

第4回定例会(予定) **12月4日(火)~**

庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 **75-3653**

議会ホームページ

山北町ホームページ

→ 行政情報 → 町議会



月・木曜日の9時から13時までJA山北支店の店頭で販売してま〜す

編集後記

今年は、日本列島各地で異常気象による自然災害が発生しました。特に、被害の大きかった西日本豪雨、北海道地震では、目を疑うような光景に愕然としましたが、ボランティアの皆さんの懸命に働く姿に心打たれました。被害に遭われた方々に、心よりお見舞いを申し上げます。さて、9月議会では、議員発議による議員定数削減条例が提出されましたが、賛成少数で否決となりました。

29年度の町の決算状況は、自主財源が54.3%に拡大しましたが、町税は、10年連続前年比減となりました。議会では、諸問題を抱えた町の将来を見据えると、議員定数削減ではなく、町民の声をさらに反映して、活発に活動していくことが重要であると考えています。

今後とも、多くの皆様の声に耳を傾け、政策提言につなげていきますよう、たくさんの御意見をお待ちしています。

(井上正文)



広報分科会

- 会長 藤原 浩
- 副会長 熊澤友子
- 委員 井上正文
- 児玉洋一
- 瀬戸恵津子
- 庄野京子